

の際はずいともそういう別の法律によつてこの現在書いてある「統計委員会」という文字を修正する必要が出ると思ひます。

○青木(正)委員 次に、この法律を見ますと、第三條第一項に、この被徵集者の数を十以上と限られておるようでありまして、おそらくアメリカの立法例にならつて十以上ということにしたのではないかと、かように思ふのでありますが、ほかに何か十以上にした根拠があるかどうか、その点を承りたいと思ひます。

○大内政府委員 だいたい御推察の通りでありまして、そういうきちつとした標準はありませんが、まあこのくらいがかげんがよからうということでありまして。

○青木(正)委員 第十二條の適用除外の問題であります。この法律によりまして、「政令で定める行政機関が政令で定める事務に關して行つた統計報告の徵集については、適用しない。」という規定があるのであります。これは考えようによりましては、政令で行政機関を指定し、さらにその事項を指定するということは無制限にやつて行きますと、本法の趣旨というものは当然没却されて来るのであります。そこでこの問題につきましては、本法の趣旨を生かすためには、この政令で指定して除外するというのは、相当限定した場合にいたしませんと、本法本来の目的を達成することができないことになるとは当然と思ふのであります。そこで当局の方で予定しております除外は、どういふものを現在のところ予定しておるか。さらにまた進んでこの政令で指定する場合、そこに慎重に指定

するよう何らかの措置をお考えになつておるかどうか、そうした点について承りたいと思ふのであります。

○大内政府委員 御趣旨の通り考ええておりますが、具体的にどういふものを除外するかというところにつきましては、なるべく少くしたいという考えでありまして、たとえば租税をとる場合とか、あるいは警察行動の必要上急にとる統計とか、そういうものについては除外するという考えを持つておられます。それは大体はやはりアメリカの例かと思ひますけれども、アメリカにもこの問題は沿革的にたいへんむづかしいことがあるらしいので、まず国税局、通貨管理局、国債局、主計局、外国資金局、そういうようなところ、並びに特殊な金融機関からとするような場合、そういうのが除外されておるのだ、やはりそれに似たような標準になつておると思ひますけれども、制限的にやりたい、そう思つておられます。

○青木(正)委員 その政令を定める場合に、何か特に慎重にやるために、特殊な機関に諮るとか何とか、そういうふうなことは別に別にお考えはないのでありますか。

○大内政府委員 だいたいのところその考えはありませんが、この法律の所管が内閣になつておる關係上、特に総理大臣の判断というところに強く訴えたい。それによつてでないとやれないと考へておられます。

○青木(正)委員 次に、もどりました。第十一條の第三項の異議申立ての裁決の問題であります。條文によりまして、内閣総理大臣がこの異議の申立てについて、裁決するということになつておられますが、實際問題といたし

まして、総理大臣が裁決するにあたりまして、實際の行政の運営上から考へまして、当然どこかの機関に諮つた裁決について意見を徵するということはあるかと思ふ。先ほどの第十二條の問題も、やはり政令で定める場合に同様なことがあると思ふのであります。が、そうした機関につきましては何かお考えになつておるかどうか。おそらく総理大臣が単独で決定するということには参らぬと思ふのでありまして、何かの機関に諮るといふことが当然起つて来ると思ふのであります。

○大内政府委員 その点、総理大臣の判定する範圍を非常に拡大いたしますと、特別の判定機関がないと、統計委員会と各省との争ひはきまらぬわけでありまして、それをここで総理大臣が直接に異議を認めたらば、そのこと自体が統計委員会そのまゝもう一度審査しなければならぬというふうなことになるので、総理大臣の方の事務はただ決定だけすればいいということに、権力は強くしてありますけれども、事務自体は簡単に運ぶという見込みであります。

○青木(正)委員 そうすると統計委員会自体がそれをきめる、こういうことになるわけでありまして、

○美濃部政府委員 私からその点お答えいたします。實際問題といたしましては、特別に内閣総理大臣が決定するための諮問機関のようなものは法律上はつきりません。それは事実上は内閣の官房に属します審議室がこれに当たるというのが今の解釈でございます。それから統計委員会がどうするかというところは内閣総理大臣の指示に従うわけでございます。たとえば適當な処置

でございまして、各各省の言分がもつともだ、それに沿うようにして承認を与えろといへば、その指示に従つて処置しなければならぬ、あるいは承認を与えろといへば、ただ自動的に承認を与えるということになるわけでございますが、指示に従つて何かの処置は統計委員会はとらなければならぬというのが普通だと思ひます。

○青木(正)委員 次に第四條第一項第一号に「徵集方法及び報告様式が法律又は政令で定められておる統計報告の徵集を行つた場合」を除外する旨の規定があるのであります。將來こゝろに除外の法律または政令の規定をかつてきめてどん／＼出してしまつては、やはり本法の趣旨を没却することになるのでありまして、こうした法律または政令を規定する場合に、統計委員会の方に連絡してやるものかどうか、連絡なしでやるものかどうか、また、はなはだ都合を生ずるのではないかと思ふのであります。その点いかがでありますか。

○美濃部政府委員 その点お答え申し上げます。法律及び政令、法律はもちろんこの国会で審議されますものでございまして、政令も閣議を通るものでございまして、私たちがような下の行政官庁がそういう上級官庁あるいは国の最高の審議機関で定められたものに対して異議をさしはさむということに適當でない、この條文をつくつたわけでございます。しかし今のお話の通りに、そこには技術的な専門的な知識がどうしても必要なのでございまして、事前の連絡というものはどうも必要なのであります。そこでそれは法律に入れるか入れないかという問題

が、法律をつくる場合にも非常に問題になつたのであります。それは閣議了解とかそういう運営上の手段でもつて、法律をつくる場合あるいは政令をつくる場合に統計報告の報告様式がきめられる場合には、統計委員会に事前に連絡するという運営上の措置をやつて行くことによつてそれが可能であるということ、法律上はそれを載せない方が適當である。運営上やろうということに大体なつておるわけでありまして。

○青木(正)委員 それで御趣旨はよくわかりましたが、その点につきましては何か了解事項といつたようなことでも内部的にいたしておるのでありますか。

○美濃部政府委員 その点は、まだ法律ができませんから、そこまで行つておられませんけれども、法律ができましたらばそういうことにいたしたいと思つておられます。それに法律が原案にしろまたは政令にしろ、次官會議及び閣議に当然かかるわけでございます。ただ、だいたいは統計委員会の代表者といふのは次官會議にも閣議にも出てお入りませぬけれども、今度は行政管理庁に入りませぬということになりませぬば、そのときにはその代表がそこに出ますから、そういう問題が連絡なしに出されるということになります。そこで異議を申し立てることが事実上できるということになると思ひます。しかし法律ができましたらば、さつそくそういう了解事項をつくりたいと思ひます。

○青木(正)委員 なおこの法律を実施するために、行政官庁と同時に報告を徵される方の民間の業者団体の側と

しても相当理解を持ち、また協力する
ような態度でなければいかぬと思ふの
であります。そうした意味で、特別に
法律で規定するまでのことではないと思
うのであります。何か本法の運営を
円滑ならしめるために、民間側を入
れた協力団体式のものでつくる御計
画があるかどうか。その点をお伺いし
たいと思ひます。

○大内政府委員 それらの点につきま
しては、強い民間の意見を代表する審
議会のようなものをつくりたいと思
つておりますが、それを特に法律に入
れないのは、そういう審議会にほん
とに働いていただくためには、そし
てそれらの意見を尊重するためには、政府
がそれをつくつたという形にしない方
がいい。それはアメリカの実験上そう
いうふうになつておりました。実業界
あるいは統計を出さなければならぬ方
がこういふことを政府に要求するとい
うふうには、そういう形のことを始終
委員を差遣させるということに努
めたいと考えております。

○美濃部政府委員 ただいまの大内府
政委員の御説明を補足いたしますと、
経団連あるいは日産協が中心になりま
して、そういう団体をつくるという運
動は非常に進んでおりました。先般は
経団連に統計調査委員会ですか、す
でにできまして、その委員会が協力す
るということになつております。それ
からその傘下にまたそれ／＼の委員会
をつくるということになつておるとい
う方向に進んでおりました。鉄鋼連盟
ではすでに統計制度委員会というもの
ができたそうでございます。その関係
を、その経団連の委員会とその傘下団
体の委員会とがどういふ連絡をとる

か、それから統計委員会と民間のそ
ういふ委員会とどういふふうにしてや
つて行くかというふうなことはまだは
つきりきまつておりません。これから
者相談して最もいい方法を考へて、密
接に連絡して行きたいと思つてお
ります。

○青木(正)委員 最後にもう一点承
りたいのであります。それは経過規定
といたしまして、現に法令に基いて
集計されておる統計報告は三年間のま
まで行くという規定があるのであり
ます。三年間という年数をきめたこと
は、常識的に大体この程度ということ
にきめになつたのではないかと、か
ように思ふのであります。民間側等の
意見によりまして、できることならば
一年程度に短縮して、できることなら
ば一年程度にしてほしいというよう
な希望もあるやに承つております。三
年という理由が特別に三年なければ
ならぬという理由もないと思ふので
あります。統計委員会の方といたし
まして、三年とおきめになつた理由
並びに民間側等における一年の希望
に対しては、はたしてそれがさしつか
えないかどうか、そういうことにつ
きまして御意見を伺いたいと思ひ
ます。

○大内政府委員 ただいまの御意見に
対しましては、必ず三年間でなければ
ならぬというものはありません。す
が、また民間側の一年間にしたとい
う希望は、この法律の趣旨から考へ
て当然でありますけれども、何分新
しい行政でありますし、なれないこと
でありますし、それから新しいものは
全部この法律によることであるから、
各省の今やつておる統計報告が順
次にだん／＼古のいなくなつて行くとい

うことで三年間としてありましても、
全部が三年間残るといふ意味ではな
く、どの程度に残りますかわかりま
せんが、大体一年もたてば残るもの
はわずかになるであらうという見
込みで、しかし三年間としたよう
な次第であります。

○八木委員長 松岡君。
○松岡委員 第十條に規定せられて
おります「中止又は変更」の要求で
ありますが、さつき政府委員の御答
弁の通り、結局それは総理大臣によ
つて決裁されることは当然のこと
ではあるに相違ないのですが、この
趣旨のことをやろうと思へば、従
来の統計委員会の構成あるいはその
機構、権限というものは、十分で
ないところがあるのではなからうか
という懸念があるのです。そういう
点について、将来統計委員会の構
成その他についての御方針がある
ならば、それをこの際聞かして
もらいたい。

○大内政府委員 従来の統計委員
会は十五人の構成で、そのうちで
常任委員というものが三人で、そ
れが決定権を持つておつたわけ
であります。しかし事實上委員会
というものでこういふ複雑な行政
を運用するということは不可能
であり、あるいは不可能でなくも
非常に時間をとつて不便であります
から、今度はそういう形をとらずに、
統計委員会というものは統計審議
会という形になりまして、諮問機
関になるだけであつて、行政は行
政管理庁の管理的な事務として
統計基準部というものでやりま
して、簡単にできるようにしたい
という考へであります。

討論はこれを省略し、ただちに採決
に入りたいと存じますが、御異議あり
ませんか。
「異議なし」と呼ぶ者あり」
○八木委員長 御異議がなければさ
よう決定いたします。
これより採決を行います。本案に賛
成の諸君の御起立を願ひます。
〔賛成者起立〕
○八木委員長 起立多数。よつて本
案は原案の通り可決いたしました。
なお本案についての委員会報告書
作成につきましては委員長に御一任
願ひます。
本日はこれにて散会いたします。
午後零時二分散会

〔参照〕
統計報告調整法案(内閣提出)に
関する報告書
〔都合により別冊付録に掲載〕

昭和二十七年五月八日印刷

昭和二十七年五月九日発行

衆議院事務局

印刷者 印刷庁